

記載例

別記様式第 2 2 (第37条関係)

提出時には、どの特例を活用予定か
【例】設備の特別償却と雇用の税額控除
をお伝えください。

特定事業活動に関する実施状況報告書

令和〇年〇月〇日

福島県知事 殿

事業年度終了後1カ月以内に提出してください。

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
(△△ △△)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載してください。

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第75条の2に規定する指定（令和〇年〇月〇日付け）を受けた特定事業活動について、法第75条の4第1項の規定に基づき、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで（指定を受けた日の属する事業年度（個人事業者は暦年）から起算して第〇事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 特定事業活動の内容

事業の名称：高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

具体的な内容：

当法人は、トマトやピーマンなどの野菜の生産・販売を行っている。

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故後、福島県産の農産物の一部については、市場において、全国平均より低位の価格で推移し、店頭棚の回復遅れも指摘されている。実際に当法人の主力商品であるトマトやピーマンの販路は震災前の水準まで回復していない。（取引業者数 震災前 H22 年度…50 社、震災直後 H23 年度…30 社、現在 R7 年度…40 社）

単価も不安定であり、大型機械への新規投資の実施に踏み切りづらい経営状況が続いている

上記を打開するため、自動運転機能付きのトラクターと、併せて使用するハローを新たに導入し、作業時間の短縮や、初心者でも高精度な作業が行えるなどの作業効率化を図る。これによって、生産量を拡大させ、自社の売上を向上させる。また、生産量増加に対応できるように、野菜洗浄機を新たに導入する。

当該事業活動に対し、全体として 15 人体制で対応する。（そのうち、特定被災者等雇用は、新規 2 名、既存従業員 10 名の合計 12 名を充てる（5 年間（6 事業年度）で延べ 72 名となる）。）

以上の取組により、福島県産野菜の生産力の向上に寄与し、販路を拡大するとともに、福島県が産地として認知されることにより、県産農林水産物の付加価値向上にも寄与するものである。

特定事業活動指定事業者事業実施計画(別記様式第 25(別紙))の「1(3)(イ)事業の名称」及び「1(3)(ロ)具体的な内容」と同じ内容を記載してください。

※投資内容等に変更が生じた場合は速やかに連絡してください。

2. 特定事業活動の実施場所

福島県〇〇郡〇〇町■■■ 1-2-3

特定事業活動指定事業者事業実施計画(別記様式第 25(別紙))の「1(3)(ハ)特定事業活動」の実施場所と同じ内容を記載してください。

※変更が生じた場合は速やかに連絡してください。

記載例

3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

計画期間：令和8年5月1日～令和14年4月30日

指定の有効期間：令和〇年〇月〇日まで

【計画期間】 ・特定事業活動指定事業者事業実施計画(別記様式第25(別紙))の「3.特定事業活動指定事業者事業実施計画期間(以下「計画期間」という。)及び希望する指定の有効期間」と同じ期間を記載してください。
・「指定の日から〇年間」とした場合は、指定の日から起算して具体的な期間を記載してください。

【指定の有効期限】指定書に記載された有効期限を記載してください。

4. 特定事業活動の実施状況

令和8年5月に自動運転機能付きのトラクターと、併せて使用するハロー、及び野菜洗浄機を導入した。

また、計画通り、12人の被災者等を雇用した。

新しい設備により業務効率化が実現したことによって、当社のピーマンの生産量は、令和7年度と比較し、増加した(R7年度：5トン、R8年度：7トン)。一方、トマトは、本年の異常気象により生育不良となり、生産量は減となった(R7年度：5トン、R8年度：4トン)。

売上高(販売収益)については、前年度比で8%の増加となった。根拠資料は別紙のとおり。

特定事業活動指定事業者事業実施計画(別記様式第25(別紙))の「2.上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由」に記載した事業活動の効果や、定めた目標に対する進捗・成果を、定量的に記載してください。

また、可能な限り、記載の根拠となる資料を添付してください。

【例】事業効果である生産コスト減少、生産量増加、販売価格向上、客数増加、客単価向上等の状況が分かる資料
目標である売上高増加、利益増加、利益率の改善等の状況が分かる資料

設備の供用開始前などにより実績が出ていない場合は、活動の進捗状況(着工日、供用開始予定日 等)を記載してください。

5. 収支決算

※貸借対照表及び損益計算書等、前年度における収支状況がわかる書類を添付

6. 特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績

(1) 報告対象年度内の設備投資実績額 総計 $\Delta\Delta\Delta\Delta$ 千円

(2) 内訳(別紙1及び2)

(3) 各年度の設備投資実績額(千円)

別紙1及び2の合計と一致

年度	令和8年度	令和	年度	年度	年度	年度
投資額	$\Delta\Delta\Delta\Delta$					

報告した投資の内容について、

①資産台帳等

②設備等の写真

を添付してください。

記載例

7. 被災雇用者等の雇用に関する実績

(1) 報告対象年度内の延べ雇用者数 12人

報告対象年度内に雇用した特定事業活動に従事する被災雇用者等を延べ何人雇用したかの実績を記載してください。
※特定事業活動に従事する全ての被災雇用者等(新規雇用者、既雇用者の別は問わない)であって、従業員の総数ではないことに注意してください。

報告対象の雇用者について

①賃金台帳

②平成 23 年 3 月 11 日時点において福島県内の事業所に雇用されていた者又は福島県内に居住していた者であることを証明する書類
を添付してください。

(2) 内訳

事業所所在地	雇用者数
福島県〇〇郡〇〇町■■■ 1-2-3	〇〇人

事業所所在地において特定事業活動に従事する被災雇用者等を延べ何人雇用したかの実績を記載してください。
事業所が複数ある場合は、それぞれ記載してください。

(3) 各年度の雇用実績 (人)

年度	令和 8 年度	令和 年度	年度	年度	年度
雇用者数	12				

各年度に特定事業活動に従事する被災雇用者等を雇用した実績を記載してください。
延べ人数で記載してください。

8. 資金の調達に関する実績

(1) 事業の実施に要する資金額 □□□□千円

(2) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
—	〇〇〇〇千円	自己資金
〇〇市	〇〇〇〇千円	■■■補助金

報告年度にかかる、資金の調達方法(自己資金、補助金、借入金 等)を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

記載例

別記様式第22（別紙1）（第37条関係）

設備投資実績の内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名 高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

番号	建物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要 資金額 合計 (千円)	設置地	供用開始 年月日	用途	事業内容	備考
	規模 (延床面積 (㎡))	所要 資金額 (千円)	内容			所要 資金額 (千円)						
			名称	数量	単価 (千円)							
1			自動運転機能付きのトラクター	1	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	福島県〇〇郡〇〇町 ■1-2-3	R8.5.〇	耕運整地	高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大	
2			ハロー	1	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	福島県〇〇郡〇〇町 ■1-2-3	R8.5.〇	耕運整地	高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大	
3												
4												
5												
6												
7	建物の合計(縦計)を記載してください。		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物の合計(縦計)を記載してください。									
所要 資金額 合計		〇〇〇			〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	報告対象年度に投資を行った建物、機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物の所要資金額の合計(総計)を記載してください。 別紙1の合計と別紙2の合計を実施状況報告書.6(1)に記載してください。				

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。

機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に基づく分類によって記載してください。
(当記載例が分類を示すものではありません。)

記載例

別記様式第2-2（別紙2）（第37条関係）

設備投資実績の内訳（器具及び備品）

事業名 高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

番号	内 容				使用場所	供用開始年月日	用 途	事業内容	備 考
	名称	数量	単価(千円)	所要資金額(千円)					
1	野菜洗浄機	1	〇〇〇	〇〇〇	福島県〇〇郡〇〇町■ ■1-2-3	R8.5.〇	野菜洗浄機	高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
所要資金合計				〇〇〇	別紙1の合計と別紙2の合計を実施状況報告書.6(1)に記載してください。				

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。

機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に基づく分類によって記載してください。（当記載例が分類を示すものではありません。）